

次世代育成支援対策行動計画 の進捗状況は

「子ども課」設置、地域協議会 立ち上げ等実施



大橋利彦 議員

質問 次世代育成支援対策行動計画の推進状況、住民の取り組み、事業主の行動計画の策定状況は

答弁 富士見町次世代育成支援対策推進行動計画は、法の義務付けにより、10年計画で策定され、5年後に見直しをすることになっており、ダイジェスト版を全戸配布して知らせてあります。

18年度より子ども課を設置し、今年度は地域協議会の立ち上げ、年次計画を策定、児童クラブの新設充実、子育て支援センター、親子ふれあい広場の開設、フレンドリー教室等の設置については、実施を決定している。

住民の取り組みについて、子育て支援事業は行政主導だけではできない。町と地域・住民が協働で推進していかなければ、計画の達成は不可能です。



子ども課設置

不登校生徒などの対応は 複合体制での支援



植松米作 議員

質問 不登校生徒などの対応策は、フレンドリー教室の新設の理念と活動方針は。

答弁 学校では、登校しても教室に入れない生徒は、中間教室で勉強できる支援体制をとっています。心の教室相談員・子ども支援員・学校心理士への相談やアドバイスを受けています。登校できない生徒には、家庭訪問や電話で生徒の様子を把握するように努めています。

町内では不登校生徒の

増加が憂慮される事態ですが、町には受け入れ施設がありません。不登校生徒が一日でも早く登校できる目的で、専門職員2名の体制でフレンドリー教室を設置します。

その他の質問事項
・子どものしつけの具体的な実践計画
・井戸尻史跡公園の景観環境を保護する施策
・入笠・釜無の自然保護と観光対策
について